

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1017-1	(H.26)No.	1017-1
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	都市内分権推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域部	地域政策室	山村 昌也	

会計区分	事業コード	025801
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	新しい公推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	都市内分権推進事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	3	都市内分権の推進
重点施策コード		2-2	名張ゆめづくり協働塾など生涯学習の推進

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指します。
事業内容
地域ビジョンを実現するために地域づくりを担う構成員の増員や事務局を強化し、名張ゆめづくり協働塾を通じて地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくための人材育成の場の創出及び実施します。地域づくり組織の熟成に伴い、地域づくり支援体制の強化と効果・効率的な支援制度の構築を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	名張ゆめづくり協働塾の実施(開催回数) 7回(参加者) 延べ610人 新しい法人制度創設に向けての取組み ・4市協議(法人制度創設の提言) 5回開催 ・賛同の輪を広げる取組みブロック会議 11回開催 ・小規模多機能自治ネットワーク 賛同自治体 162 ・法人格取得に関する視察受入 2件	○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○新しい法人制度創設に向けての取組み ○公民館のコミュニティセンター化 ○「(仮称)協働相談窓口」設置	○名張ゆめづくり協働塾の実施	○名張ゆめづくり協働塾の実施	○名張ゆめづくり協働塾の実施
			○地域づくり組織支援制度の構築	○地域づくり組織支援制度の構築	○地域づくり組織支援制度の構築

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	329千円	284千円	300千円	300千円	300千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 329	284	300	300	300
人工数					
職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 2,625千円	2,625千円	2,625千円	2,625千円	2,625千円
①+②総事業費	(0千円) 2,954千円	2,909千円	2,925千円	2,925千円	2,925千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
地域づくり組織の熟成に伴い、会計事務の複雑化や地域づくり組織の活動の発展に向けた意識の高揚・環境整備など、結成時には想定されなかった課題に直面しています。	名張ゆめづくり協働塾を開催し、事務局機能のレベルアップを図るための研修や、公益活動の促進のための研修を開催します。公民館のコミュニティセンター化、新しい法人格取得のための取組み、多様な主体によるマッチングを推進するため(仮称)協働相談窓口を開設し、公益活動の発展を目指します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域と市の協働のまちづくり制度を創設し、地域住民による自主・自立の地域づくり支援しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	多様な主体による協働の推進を目的の一つとして、名張ゆめづくり協働塾を開催しました。地域づくり組織と連携し、新しい法人制度創設に向けての取組を行いました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
多様な主体がそれぞれの特性を理解し、互いに尊重し合い、協働してまちづくりに取り組むための支援が必要です。	